

野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 毎月分配型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第124期(決算日2020年7月27日)

第125期(決算日2020年8月25日)

第126期(決算日2020年9月25日)

第127期(決算日2020年10月26日)

第128期(決算日2020年11月25日)

第129期(決算日2020年12月25日)

作成対象期間(2020年6月26日～2020年12月25日)

第129期末(2020年12月25日)

基準価額	9,209円
純資産総額	2,590百万円

第124期～第129期

騰落率	6.2%
分配金(税込み)合計	320円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

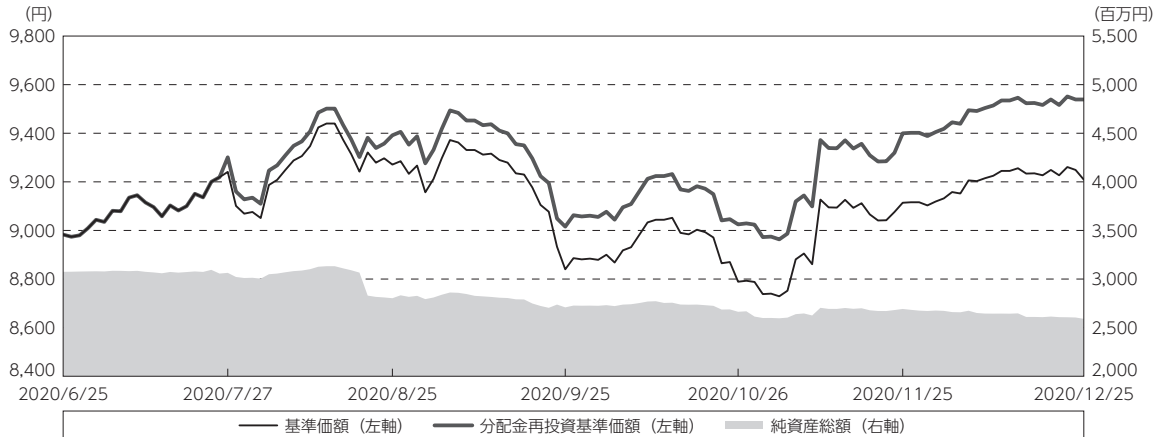
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年6月26日～2020年12月25日)



第124期首：8,983円

第129期末：9,209円 (既払分配金(税込み)：320円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資しているエマージング債券からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資しているエマージング債券からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・円/米ドルの為替変動

1万口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2020年12月25日)

項 目	第124期～第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 44	% 0.485	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(17)	(0.193)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(25)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.486	
作成期間の平均基準価額は、8,990円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

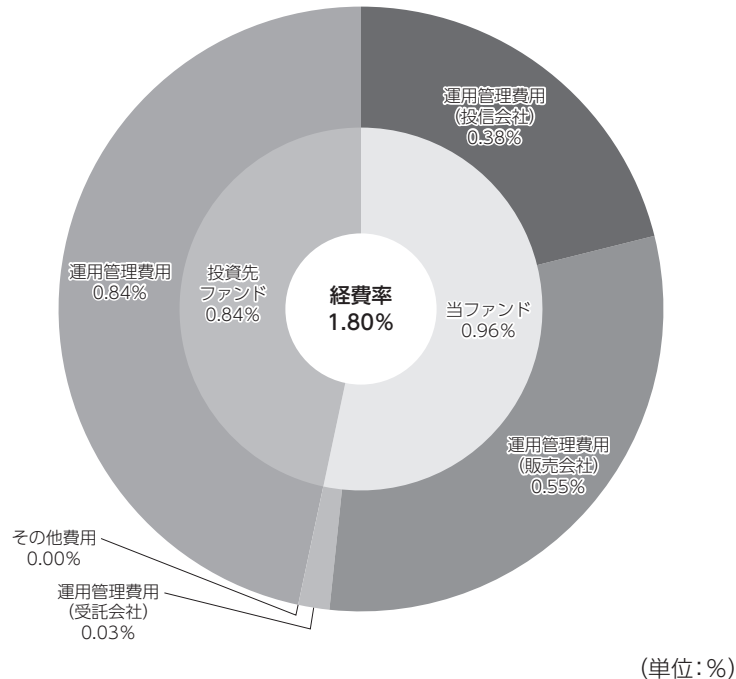
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



経費率 (①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

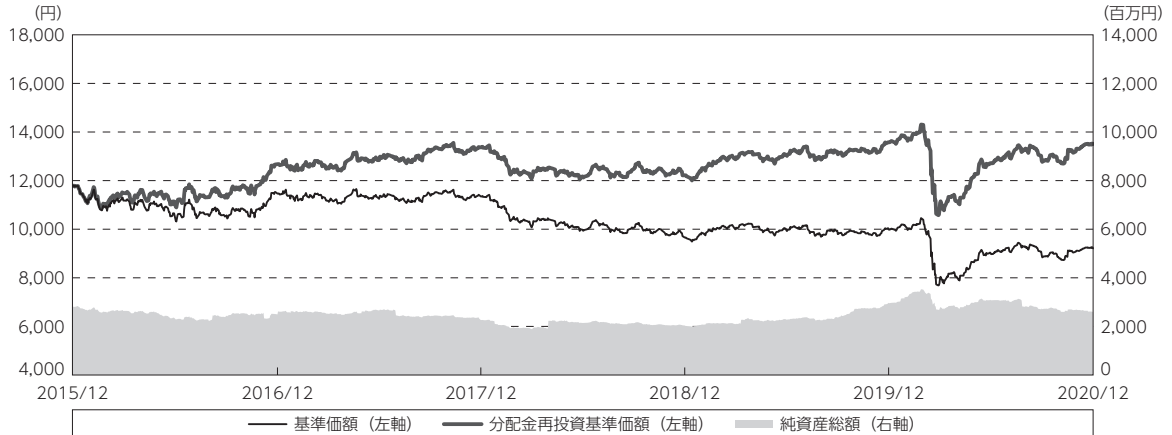
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月25日～2020年12月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年12月25日 決算日	2016年12月26日 決算日	2017年12月25日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年12月25日 決算日	2020年12月25日 決算日
基準価額 (円)	11,791	11,465	11,347	9,658	9,983	9,209
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,100	720	720	720	680
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.5	5.5	△ 8.6	11.1	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	2,805	2,494	2,260	2,020	2,955	2,590

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2020年6月26日～2020年12月25日)

新興国債券市場は、米国や中国などの経済指標が改善したことなどから堅調に推移しました。その後、一時的な原油安や新型コロナウイルスの感染再拡大によって下落する局面もありましたが、原油価格が上昇したことや、米国の大統領選においてバイデン氏の当選が確実となったことから米政治の先行き不透明感が後退したことなどを好感し、再び上昇基調となり、当作成期間においては上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月26日～2020年12月25日)

[野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型]

[アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア]

米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（「エマージング債券」といいます。）を中心に投資しました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

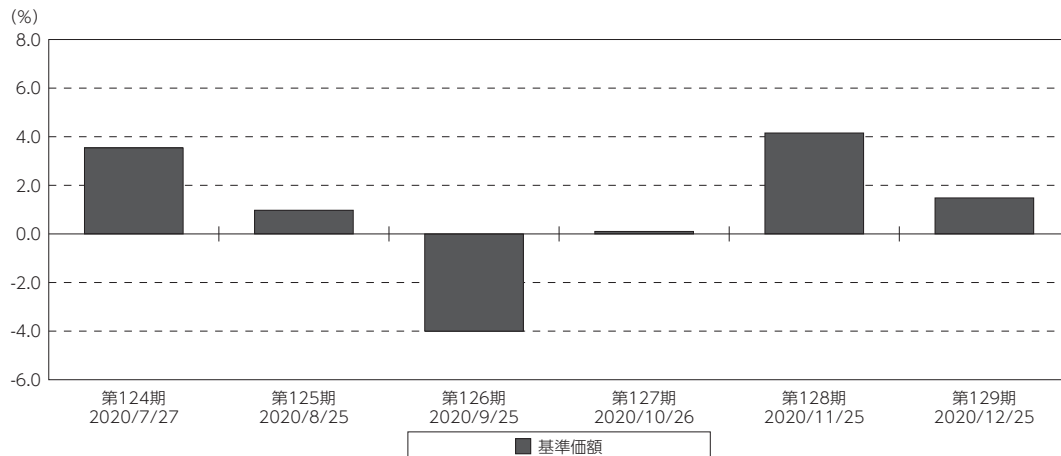
当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月26日～2020年12月25日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年6月26日～2020年12月25日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2020年6月26日～ 2020年7月27日	2020年7月28日～ 2020年8月25日	2020年8月26日～ 2020年9月25日	2020年9月26日～ 2020年10月26日	2020年10月27日～ 2020年11月25日	2020年11月26日～ 2020年12月25日
当期分配金	60	60	60	60	40	40
(対基準価額比率)	0.645%	0.643%	0.674%	0.678%	0.437%	0.432%
当期の収益	60	60	60	60	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,280	5,292	5,299	5,307	5,309	5,311

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢーノムラ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢーノムラ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア】 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢーノムラ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア】

米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

新興国においては、エマージング債券市場への資金流入は継続しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大や原油などの商品価格を巡る不確実性、米中関係などについては注視する必要があります。また、経済回復や失業率については、政府の家計や企業に対する支援、特に新型コロナウイルスに対する抑制策などが重要であると考えています。しかし、これまでの高成長と直接投資の増加によって外貨準備・財政状況が改善し、以前に比べ外生的な要因に対する抵抗力が強くなっていると考えています。なお、各国の金融緩和及び景気刺激策、IMF（国際通貨基金）などが発表したエマージング諸国の支援の枠組みはエマージング債券市場にとって支援材料になるとみています。

運用にあたっては、市場の変動を注視しながら、構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、悪材料を十分に織り込み、価格面で魅力的な国に注目しています。また、社債については、米中貿易交渉をリスクとして認識しているものの、自国通貨安の恩恵を受ける輸出企業などの銘柄に注目しています。一方、世界経済の成長率が下振れるとの懸念が新興国投資への逆風になる状況は続くと考えており、対外収支の脆弱な国については慎重な姿勢とします。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

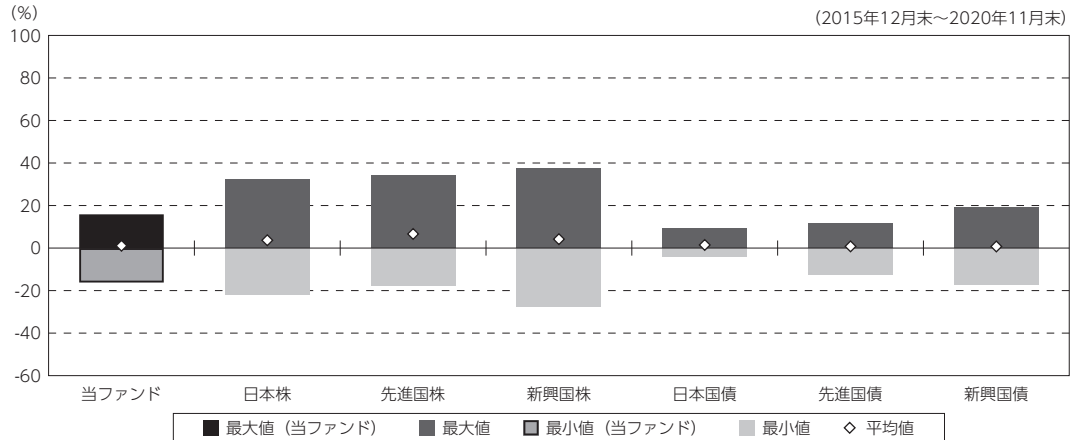
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年2月24日から2024年12月25日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託である、アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマーヅング・マーケットツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下「エマーヅング債券」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマーヅング・マーケットツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村新エマーヅング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマーヅング・マーケットツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマーヅング・マーケットツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア	米ドル建てのエマーヅング債券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマーヅング・マーケットツ・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマーヅング債券に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年6月および12月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 16.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.1	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマーシング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

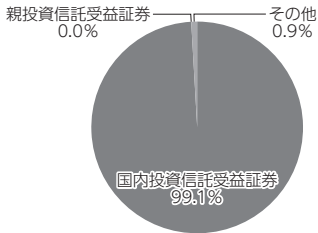
組入資産の内容

(2020年12月25日現在)

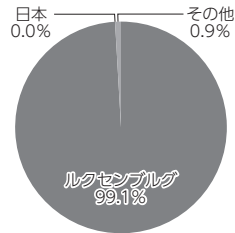
○組入上位ファンド

銘柄名	第129期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア	99.1
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

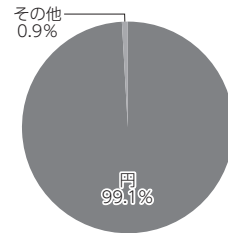
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末
	2020年7月27日	2020年8月25日	2020年9月25日	2020年10月26日	2020年11月25日	2020年12月25日
純資産総額	3,063,643,616円	2,802,746,702円	2,708,684,048円	2,663,130,589円	2,692,212,683円	2,590,705,102円
受益権総口数	3,315,286,728口	3,023,150,653口	3,064,260,542口	3,030,000,497口	2,953,909,179口	2,813,242,570口
1万口当たり基準価額	9,241円	9,271円	8,840円	8,789円	9,114円	9,209円

(注) 当作成期間中（第124期～第129期）における追加設定元本額は149,441,971円、同解約元本額は758,695,019円です。

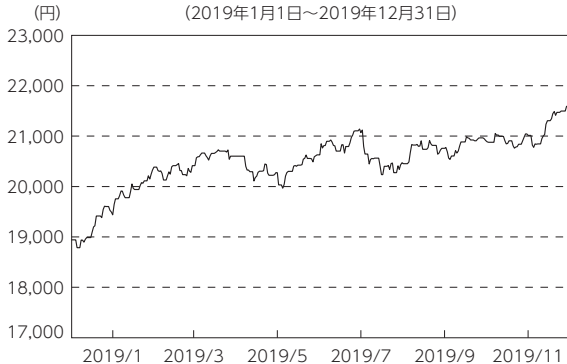
組入上位ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ USシェア

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2019年1月1日～2019年12月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月1日～2019年12月31日)

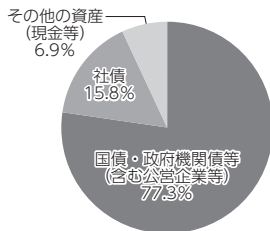
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

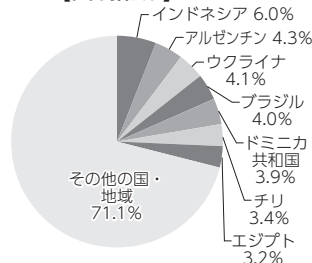
(2019年12月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 SAUDI ARABIA 3.250% 2026/10/26	国債	米ドル	サウジアラビア	2.1%
2 RUSSIA 5.250% 2047/06/23	国債	米ドル	ロシア	1.7%
3 OMAN 4.750% 2026/06/15	国債	米ドル	オマーン	1.6%
4 JAMAICA 7.875% 2045/07/28	国債	米ドル	ジャマイカ	1.6%
5 DOMINICAN REPUBLIC 6.000% 2028/07/19	国債	米ドル	ドミニカ共和国	1.5%
6 RUSSIA 4.750% 2026/05/27	国債	米ドル	ロシア	1.4%
7 ARGENTINA 6.875% 2027/01/26	国債	米ドル	アルゼンチン	1.4%
8 DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	国債	米ドル	ドミニカ共和国	1.3%
9 ARGENTINA 6.875% 2048/01/11	国債	米ドル	アルゼンチン	1.2%
10 IVORY COAST 5.375% 2024/07/23	国債	米ドル	コートジボワール	1.1%
組入銘柄数	240銘柄			

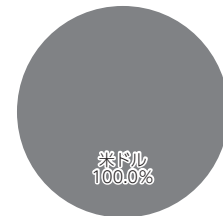
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



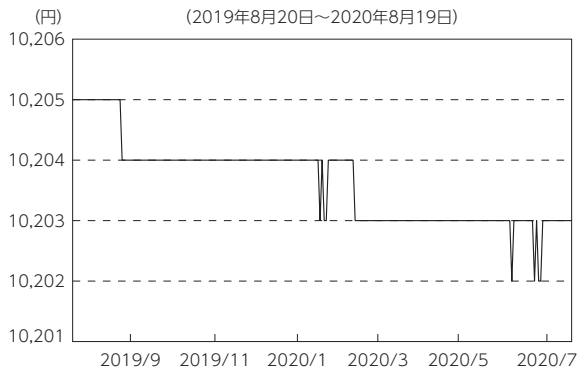
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年8月20日～2020年8月19日)



【1万円当たりの費用明細】

(2019年8月20日～2020年8月19日)

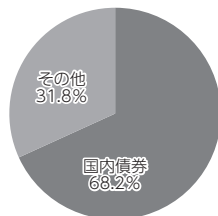
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

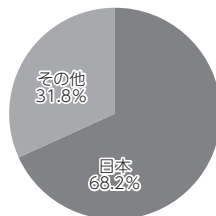
(2020年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	九州電力 第433回	社債	円	日本	6.3%
2	神奈川県 公募(5年)第66回	地方債	円	日本	6.3%
3	北九州市 公募(5年)平成27年度第1回	地方債	円	日本	6.3%
4	商工債券 利付(3年)第211回	金融債	円	日本	6.3%
5	共同発行市場地方債 公募第92回	地方債	円	日本	6.0%
6	しんきん中金債券 利付第313回	金融債	円	日本	6.0%
7	東北電力 第456回	社債	円	日本	5.4%
8	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	特殊債	円	日本	3.8%
9	農林債券 利付第783回い号	金融債	円	日本	3.5%
10	関西電力 第485回	社債	円	日本	3.2%
組入銘柄数			16銘柄		

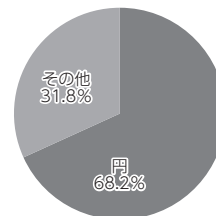
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

〈「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」の お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年12月25日現在)

ファンド名 年 月	「円コース」 「米ドルコース」 「豪ドルコース」 「南アフリカランドコース」	「ブラジルリアルコース」	「中国元コース」	「インドネシアルピアコース」
2020年12月	25	25	25	25
2021年 1月	18	18、25	18	18
2月	15	15、16	12、15、16、17	12、15
3月	－	－	－	11、12
4月	2、5	2、5、21	2、5	2、5
5月	13、24、31	13、24、31	13、24、31	12、13、14、17、18、19、 24、26、31
6月	23	3、23	14、23	1、23
7月	5	5、9	5	5、20
8月	－	－	－	10、17
9月	6	6、7	6、21	6
10月	11	11、12	1、4、5、6、7、11	11、19
11月	1、11、25	1、2、11、15、25	1、11、25	1、11、25
12月	24	24	24	24、27

※ 2021年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。